【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第２４条の４の７第２項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成２３年８月１０日
【四半期会計期間】	第１０６期第１四半期（自 平成２３年４月１日 至 平成２３年６月３０日）
【会社名】	パナソニック電工株式会社
【英訳名】	Panasonic Electric Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長　長榮 周作
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真１０４８番地
【電話番号】	（大代表）０６－６９０８－１１３１
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理担当　佐藤 基嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目５番１号 東京本社
【電話番号】	（大代表）０３－６２１８－１１３１
【事務連絡者氏名】	東部経理センター 所長　木村 一喜
【縦覧に供する場所】	パナソニック電工株式会社 東京本社 （東京都港区東新橋一丁目５番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	359,481	374,553	1,562,882
経常利益(百万円)	8,230	11,134	66,009
四半期(当期)純利益(百万円)	2,408	4,364	19,085
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	△6,456	2,802	13,689
純資産額(百万円)	673,958	688,186	689,939
総資産額(百万円)	1,110,190	1,141,065	1,151,664
１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.26	5.90	25.81
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	―	―	―
自己資本比率(%)	57.0	57.0	56.4

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
3.潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4.第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更又は解約した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年6月）における経営成績は、デバイス部門（電子材料事業及び制御機器事業）において、2011年3月の東日本大震災に端を発した車載機器や電子機器の生産調整の影響を受けたものの、国内の建築関連事業（電材事業及び住設建材事業）において、省エネルギーや節電といった社会ニーズへの積極的取り組みから、LED照明器具や太陽光発電システムに代表される環境配慮型商品が好調に推移しました。また、電器事業においては、美・理容商品が国内外のお客さまのニーズを的確に捉え、販売が伸長しました。

海外においては、インドを含むアジア地域でボリュームゾーン戦略の展開により電材事業が販売を伸ばすとともに、欧州では景気の緩やかな回復に伴い、デバイス部門の売上高が拡大しました。

収益面では各事業の売上高増加とともに、従来からの取り組みである原価低減活動や事業構造改革の効果により、引き続き収益性が改善しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,745億5千3百万円（対前年同四半期連結累計期間比4.2%増）、営業利益は113億6千4百万円（同、12.1%増）、経常利益は111億3千4百万円（同、35.3%増）、四半期純利益は43億6千4百万円（同、81.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電材事業(照明・情報機器)

売上高は1,484億5千5百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ7.8%の増販となり、営業利益は6億1千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ6億9千4百万円の増益となりました。

情報機器商品では、震災復興支援や電力会社の節電要請の影響により省エネ・節電商品を中心に大きく伸長しました。住宅市場においては、住宅工事用配線器具や太陽光発電システムの需要拡大により高機能住宅分電盤が伸長しました。また、住宅用火災警報器が、2011年5月に設置義務化の期限を迎え駆け込み需要により大きく伸長しました。非住宅市場においては、建物及び設備のエネルギー消費量を測定するエネルギーモニタシリーズや、人を検知して照明を自動で入切する「かってにスイッチ」などに代表されるセンサ付配線器具が伸長しました。

照明器具では、省エネニーズとLED照明への関心の高まりに加え、震災に伴う節電ニーズにより、LED照明器具「EVERLEDS（エバーレッズ）」が国内で大幅に販売を伸ばしました。特に、新たにLEDシーリングライトを発売した住宅市場向けや、業界標準に準拠した直管型LEDランプを搭載した施設市場向けなどで、販売を大きく伸ばしました。また、LED以外の従来型光源においても「Wエコシリーズ」や「EVERLIGHT（エバーライト）シリーズ」などの環境配慮型照明器具の販売が伸長しました。

②電器事業

売上高は262億2千4百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%の増販となり、営業利益は18億6千7百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ20.2%の増益となりました。

国内では、よりスリムになって磨きやすくなった音波振動歯ブラシ「ポケットドルツ」、自宅で気軽にヘッドスパが楽しめる「頭皮エステ」、キャップ式で携帯に便利なヘアーアイロン「ミニコテ」、約2年間交換不要のカートリッジを搭載し、デザインを一新させた「アルカリイオン整水器」などの商品が大変ご好評をいただきました。また、乾かしながらミネラルヘッドスパを実現させたヘアードライヤー「ナノケア」、5枚刃搭載でより肌にやさしい深剃りを実現したメンズシェーバー「ラムダッシュ」なども順調に販売を伸ばしました。

海外では、アジアを中心にヘアードライヤー、メンズシェーバーなどの美・理容商品、マッサージチェアを中心とした健康商品の販売が好調に推移しました。また、欧州においては電動工具や血圧計などが順調に販売を伸ばしました。

③住設建材事業

売上高は1,158億8千9百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ5.1%の増販となり、営業利益は17億2千万円で前年同四半期連結累計期間に比べ31億2百万円の増益となりました。

東日本大震災の影響により水まわり商品の生産が一時的に停止しましたが、早期に生産を回復するとともに、構造改革の効果に伴う合理化・費用削減により増益となりました。

水まわり商品では、当社独自の使いやすさを実現しご好評をいただいているトリプルワイドIHクッキングヒーターを搭載したシステムキッチン「リビングステーション」に、トリプルワイドのガスコンロタイプを新しく追加（2010年12月発売）し、販売を伸ばしました。外まわり商品では、雨樋を中心に大幅に販売を伸ばしました。オール電化商品では、2011年4月に住宅用としては世界最高水準の変換効率のモジュールを搭載した太陽光発電システム「HIT 230シリーズ」を発売し、節電対策などの追い風もあり市場が拡大し、販売を伸ばしました。

④電子材料事業

売上高は256億6千5百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%の減販となり、営業利益は15億9千1百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ35.0%の減益となりました。

デジタル家電などの需要減や東日本大震災に起因した自動車や電子機器の生産調整の影響を受けましたが、震災で被災した郡山工場が早期に完全復旧したことに加えて、投入した新商品の販売が大幅に寄与したことにより、小幅な減販に留まりました。製造合理化などの徹底したコスト削減に継続して取り組みましたが、銅箔・樹脂などの原材料価格高騰の影響を受け、減益となりました。

電子回路基板材料では、通信ネットワーク機器の高速化ニーズなどに対応する低誘電率・高耐熱多層基板材料「MEGTRON 6(メグトロン シックス)」、「MEGTRON 4（メグトロン フォー）」の販売が伸長しました。半導体封止材では、環境負荷の軽減に貢献する環境対応型封止材「ECOM E（エコム イー）」の販売が拡大しました。機能フィルムでは、モバイル機器の高機能化に貢献する光学フィルム「ファインティアラ」のスマートフォン・タッチパネルなどへの採用が拡大し、販売が伸長しました。

⑤制御機器事業

売上高は486億8千6百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ6.4%の減販となり、営業利益は34億7千4百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ48.1%の減益となりました。

国内では、東日本大震災の影響により、特に車載関連商材が大きく落ち込みました。そのような中で、スマートフォン生産設備向けのFAセンサやPLC（プログラマブルコントローラ）、電力監視に適したエコパワーメータなどの産業用デバイス（FA関連商品）が好調でした。

海外でも、東日本大震災による部材調達難の影響もあり、半導体リレーなどに一部影響が出ておりますが、中国での電力向けのパワーリレー、自動化投資向けの産業用デバイス（FA関連商品）や、アジアでのスマートフォン向けのFPC（フレキシブルプリント配線板）コネクタなどは好調に売上を伸ばしました。

⑥その他の事業

売上高は96億3千2百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ15.7%の増販となり、営業利益は14億8千3百万円で前年同四半期連結累計期間に比べ12.8%の増益となりました。

運用サービス提供価格の下落が続くシステムサービス事業の売上が減少となりましたが、システム機器・通信機器関連と介護事業の販売が引き続き堅調でした。

(2)四半期連結貸借対照表の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,410億6千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ105億9千8百万円減少しました。流動資産は5,533億6千8百万円で前連結会計年度末に比べ84億2千5百万円減少し、固定資産は5,876億9千7百万円で前連結会計年度末に比べ21億7千2百万円の減少に留まりました。流動資産の主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金が188億5千6百万円減少する一方で、たな卸資産が135億8千4百万円増加したことであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,528億7千8百万円であり、前連結会計年度末に比べ88億4千5百万円減少しました。流動負債は2,863億7千8百万円で前連結会計年度末に比べ56億6千9百万円減少し、固定負債は1,664億9千9百万円で前連結会計年度末に比べ31億7千6百万円の減少に留まりました。流動負債の主な増減の内訳は、支払手形及び買掛金が68億8千万円、賞与引当金が84億6千9百万円、製品保証引当金が52億2千5百万円減少する一方で、賞与に係る未払費用の増加等によりその他流動負債が169億7千万円増加したことであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,881億8千6百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億5千2百万円の減少に留まりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は153億2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,606,020	739,606,020	非上場	単元株式数1,000株
計	739,606,020	739,606,020	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日 (注)	△11,468	739,606	―	148,513	―	153,916

(注)平成23年4月1日に自己株式11,468,768株の消却を行いました。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,606,000	739,606	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 20	―	1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	739,606,020	―	―
総株主の議決権	―	739,606	―

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第105期連結会計年度　　有限責任監査法人トーマツ

第106期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,501	96,100
受取手形及び売掛金	216,919	198,063
商品及び製品	58,572	66,780
仕掛品	13,275	14,690
原材料及び貯蔵品	40,377	44,338
繰延税金資産	16,463	14,970
その他	64,013	120,655
貸倒引当金	△2,330	△2,232
流動資産合計	561,794	553,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,016	135,420
機械装置及び運搬具（純額）	77,309	78,537
工具、器具及び備品（純額）	27,009	26,937
土地	111,045	110,544
リース資産（純額）	745	691
建設仮勘定	12,285	13,903
有形固定資産合計	365,413	366,035
無形固定資産		
のれん	※1 48,382	※1 48,288
ソフトウエア	16,795	16,117
その他	6,447	6,274
無形固定資産合計	71,624	70,679
投資その他の資産		
投資有価証券	57,890	54,886
繰延税金資産	12,671	13,216
前払年金費用	71,260	71,923
その他	15,329	15,231
貸倒引当金	△4,320	△4,276
投資その他の資産合計	152,832	150,981
固定資産合計	589,870	587,697
資産合計	1,151,664	1,141,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,382	130,502
短期借入金	22,310	23,232
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,802
未払法人税等	7,080	4,218
賞与引当金	17,319	8,850
製品保証引当金	13,503	8,278
その他	92,522	109,493
流動負債合計	292,048	286,378
固定負債		
社債	90,145	89,995
長期借入金	59	58
退職給付引当金	17,592	16,792
長期預り金	47,819	46,840
その他	14,059	12,813
固定負債合計	169,676	166,499
負債合計	461,724	452,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,513	148,513
資本剰余金	152,932	152,903
利益剰余金	383,560	376,628
自己株式	△9,825	―
株主資本合計	675,181	678,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,790	1,662
繰延ヘッジ損益	82	76
土地再評価差額金	△1,841	△1,841
為替換算調整勘定	△25,601	△27,956
その他の包括利益累計額合計	△25,570	△28,059
少数株主持分	40,328	38,201
純資産合計	689,939	688,186
負債純資産合計	1,151,664	1,141,065

（２）【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	359,481	374,553
売上原価	274,439	288,597
売上総利益	85,041	85,955
販売費及び一般管理費	74,902	74,590
営業利益	10,139	11,364
営業外収益		
受取利息	227	241
受取配当金	212	298
仕入割引	229	290
貸倒引当金戻入額	―	650
その他	310	326
営業外収益合計	979	1,806
営業外費用		
支払利息	833	825
持分法による投資損失	659	180
売上割引	583	524
為替差損	624	302
その他	188	204
営業外費用合計	2,888	2,037
経常利益	8,230	11,134
特別利益		
固定資産売却益	516	53
負ののれん発生益	108	237
特別利益合計	624	291
特別損失		
固定資産売却損	300	42
固定資産廃却損	240	180
減損損失	―	686
災害による損失	―	136
環境対策費	548	693
関係会社株式売却損	―	554
製品保証費用	―	286
事業構造改革費用	302	117
社名・ブランド変更費用	382	―
耐震工事関連費用	112	―
特別損失合計	1,886	2,696
税金等調整前四半期純利益	6,969	8,729
法人税、住民税及び事業税	2,843	3,317
法人税等調整額	826	△17
法人税等合計	3,670	3,300
少数株主損益調整前四半期純利益	3,299	5,428
少数株主利益	890	1,063
四半期純利益	2,408	4,364

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
少数株主利益	890	1,063
少数株主損益調整前四半期純利益	3,299	5,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,974	△114
繰延ヘッジ損益	△44	△6
為替換算調整勘定	△7,719	△2,478
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△26
その他の包括利益合計	△9,755	△2,625
四半期包括利益	△6,456	2,802
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,932	1,875
少数株主に係る四半期包括利益	476	927

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月　1日 至　平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※1　のれん48,382百万円は、負ののれん139百万円を相殺後の金額であります。	※1　のれん48,288百万円は、負ののれん113百万円を相殺後の金額であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自　平成22年4月　1日 至　平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　平成23年4月　1日 至　平成23年6月30日）
減価償却費	10,324　百万円	12,108　百万円
のれんの償却額	787　百万円	889　百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日　至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,624	6.25	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日　至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	137,746	24,841	110,313	26,251	52,004	8,323	359,481	―	359,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,346	671	530	937	1,357	21,604	33,447	(33,447)	―
計	146,093	25,513	110,844	27,188	53,361	29,927	392,928	(33,447)	359,481
セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は損失(△)）	△75	1,553	△1,381	2,447	6,696	1,314	10,556	(416)	10,139

(注)セグメント利益の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去△160百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の利益△256百万円が含まれております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額(注)	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	電材	電器	住設建材	電子材料	制御機器	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	148,455	26,224	115,889	25,665	48,686	9,632	374,553	―	374,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,083	930	518	833	1,312	21,605	32,284	(32,284)	―
計	155,538	27,154	116,407	26,498	49,998	31,238	406,837	(32,284)	374,553
セグメント利益（営業利益）	619	1,867	1,720	1,591	3,474	1,483	10,757	607	11,364

(注)セグメント利益の調整額607百万円には、セグメント間取引消去△93百万円及び各報告セグメントに配分していない本社部門の利益700百万円が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日）
１株当たり四半期純利益金額	3円26銭	5円90銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,408	4,364
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,408	4,364
普通株式の期中平均株式数（千株）	739,565	739,606

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当社の親会社であるパナソニック株式会社は、平成22年7月29日開催の同社の取締役会において当社を同社の完全子会社とすることを目的として、当社の発行済株式の全て（ただし、当社が保有する自己株式を除きます。）を公開買付けにより取得することを決議しました。

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会においてパナソニック株式会社による当社株式に対する公開買付けについて賛同の意見を表明するとともに、当社の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議を行いました。

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

パナソニック電工株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　浜　嶋　哲　三　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　姫　岩　康　雄　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松　井　理　晃　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。